Ⅲ．損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,159,489,310円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,562,737,177円
当期総利益に与える影響額（差引）	596,752,133円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,386,735円
	598,138,868円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,077,135,866円
うち定期預金	100,000,000円
（差引）資金残高	8,977,135,866円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得	307,270,943円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	724,102,653円
⑶　当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	1,342,437円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

１．引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、76,073,902円です。

２．機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

Ⅵ．減損会計関係

１．固定資産の減損

１－⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：実習棟　種類：建物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：11,186,050円

１－⑵　減損の認識に至った経緯：使用中止により遊休状態です。

１－⑶　減損額：損益計算書計上額　０円、損益計算書非計上額　11,186,044円

１－⑷　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備及び構築物は一体として使用されています。

１－⑸　回収可能サービス価額：売却不能かつ使用予定がないため備忘価額としています。

２．固定資産の減損の兆候

１－⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：本島農場㈠　種類：土地　場所：香川県丸亀市　帳簿価額：39,600,000円

１－⑵　認められた減損の兆候の概要：使用中止により遊休状態です。

１－⑶　減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

２－⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：本島農場㈡　種類：土地　場所：香川県丸亀市　帳簿価額：1,540,000円

２－⑵　認められた減損の兆候の概要：使用中止により遊休状態です。

２－⑶　減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

３－⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：宿泊所　種類：建物　場所：鳥取県東伯郡三朝町　帳簿価額：33,619,244円

３－⑵　認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態です。

３－⑶　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。

３－⑷　減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

４－⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：医療センター　種類：建物　場所：鳥取県東伯郡三朝町　帳簿価額：197,825,442円

４－⑵　認められた減損の兆候の概要：医療センター閉院に伴い、業務の再編成を行います。

４－⑶　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備、構築物、電話加入権は一体として使用されています。

４－⑷　減損の認識に至らないとした根拠：将来的に惑星物質研究所として、使用の見込みが客観的に存在しています。

Ⅶ．重要な債務負担行為

平成28年3月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。　（単位：円）

事　　項	平成28年度以降支出額
岡山大学（医病）中央診療棟Ⅱ期新営その他工事	986,515,200
岡山大学（医病）中央診療棟Ⅱ期新営その他機械設備工事	572,832,000
岡山大学（医病）中央診療棟Ⅱ期新営その他電気設備工事	338,256,000

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター等からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	2,412,933,750	2,687,440,000	274,506,250
⑵現金及び預金	9,077,135,866	9,077,135,866	0